

再エネ電力の共同購入に関するQ & A

Q1 再エネ電力は料金が高くなるのではないですか？

E サイクルちよだでは、小売電力会社が競り下げによる入札を行います。これまで事業者向けの実績からは従前の契約より平均約16%安くなった実績があります。

Q2 そもそも電気料金が高いのかわからないんだけど…

共同購入事業に申し込みいただくと、電気料金の見積もりが出ます。それを見て、現在の電気料金と見比べてから、契約することができます。

ご参考までに、平均の電気料金は、環境省が公表しているデータから計算すると、関東甲信地方では、月間約9,170円、年間約110,000円です。

※326kWh／月、3,911kWh／年、27円／kWhとして計算

出典：環境省ホームページ

(外部リンク) [家庭でのエネルギー消費量について | 家庭部門のCO2排出実態統計調査](#)

(外部リンク) [家庭部門のCO2排出実態統計調査\(家庭CO2統計\) | 地球環境・国際環境協力 | 環境省](#)

Q3 聞いたことがない小売電力会社との契約…大丈夫？

小売電力会社も営利企業である以上、倒産などのリスクはゼロではありませんが、契約先候補の小売電力会社については事前に審査を行い、確認をしております。

また、万が一倒産した場合にも、送配電事業者(東京電力パワーグリッド社)から電力が供給されますので、停電になる心配はありません。その後、新たな電力会社を決めていただく形になります。

Q4 どうやって遠くの再エネ発電所から電気を運んでくるの？

実際にご利用頂く電気は、品質も供給体制も、今使用している電気と同じです。契約上の手続きにより、供給する電気を発電した再エネ発電所で発電された証明と、再エネの環境価値をセットすることで、再エネ電力が利用できます。

Q5 地域活性化資金って何ですか？

再エネ電力は再エネ発電所で発電されます。再エネ発電所を建てるには広い土地が必要なため、土地に余裕がある地方に建築されることが多いです。ところが、そこが問題に繋がっています。発電所が立地する地元にとって、発電所が立地していることのメリットがないことです。そればかりか、近隣とトラブルを抱えている発電所もあります。

そこで問題解決のために、地元(地方自治体)にも電気代の一部を還元し、地域活性化のための様々な取り組みに利用頂くことで、再エネ電力の供給を通じて地方にもメリットがある仕組みとしています。

Q6 具体的に地域活性化資金はどのように利用されているの？

例えば、千代田区の連携自治体である茨城県神栖市は創出された地域活性化資金を利用してEV自動車を納入しています。千代田区は令和7年4月から、そのうちの1台をお借りして利用するなど、互恵的に協力関係を深めています。他にも防災用のポータブルバッテリーの購入、環境教育など地域活性化のための様々な事業に利用されています。

(リンク) [千代田区ホームページ - 再生可能エネルギーに関する連携協定先の茨城県神栖市からEV車の提供を受けました](#)

Q7 地方といっても色々あるけど、どこから電気が供給されるの？

2025年9月現在、千代田区と連携協定を結ぶ自治体のうち、茨城県神栖市、群馬県嬭恋村、千葉県匝瑳市の再エネ発電所からの再エネ電気の供給が可能です。地域活性化資金も電気の利用量に応じて、上記の自治体に還元されます。

Q8 契約の更新について聞きたい！

通常の電気契約と同様に、お申し出が無い場合は自動更新となります。ただ、契約先の小売電力会社は様々です。競り下げ入札にかけて、価格を下げる仕組みで、事前に契約先の小売電力会社がどこになるかはわかりませんので、必ず約款を確認し、ご希望に沿った契約更新の内容になっているか、ご利用者様自身でご確認下さい。

※電力契約は、小売電力会社とご利用者様の契約です。契約に関するトラブルが生じた場合、運営事業者や区は介入できません。ご注意下さい。

Q9 千代田区の家からの温室効果ガスの排出量は？

特別区の部門別の温室効果ガスの排出量については、以下のリンク先で公開されています。最新は2025年5月に公開された2022年のデータです。2013年の家庭部門と2022年の家庭部門を比較すると、153千t-CO₂と全く同じ数値で横ばいのデータとなっています。千代田区は場所柄、企業が多い土地なので、企業の温室効果ガス排出量削減が重要ですが、各家庭の行動変容が必要だということも出てきます。再エネ電力を使用しましょう！

出展：ECO ネット東京62ホームページより

（外部リンク）[温室効果ガス排出量 | オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」 | ECO ネット東京 62](#)